

松下幸之助記念財団 研究助成
研究報告

(MS Word データ送信)

【氏名】片桐 梓

【所属】(助成決定時)

ハーバード大学ウェザーヘッド国際問題研究所

【研究題目】

外的脅威認知と同盟リスク認知—国会における日米同盟安保政策論争への機械学習を用いたアプローチ

【研究の目的】(400字程度)

本研究では、膨大な量の国会議事録をビッグデータとして定量的に扱い、機械学習の手法を用いて分析することで、対外脅威認知及び日米同盟関係に伴う安全保障上のリスクとを、日本の政治エリートがどのように認識しているのかを特定することを目的とした。このような手法を取り入れることによって、従来の定性的な研究では、体系的かつ計量的に研究することができなかった、同盟のジレンマに関する理論研究に、実証的な検証を行うことが可能になった。また、このようなテキストデータを用いたアプローチは、国際政治理論及び日本外交政策の実証研究に新たな知見を得ることが可能になるとともに、古典的かつ重要な問題である、民主主義下における議会と外交の関係について、新たな視座を提供し得る出発点となりうると確信するに至った。

【研究の内容・方法】(800字程度)

Snyder (1984) による同盟のジレンマに関する画期的な理論的研究以降、同盟関係を結んだ国家は、同盟国によって「見捨てられる不安」と「巻き込まれる不安」の両方に晒されると考えられてきた。最近の北朝鮮の核・ミサイル開発に伴う朝鮮半島危機に則して考えるならば、実際に日本が攻撃された場合に、米国は本当に日本を防衛してくれるのだろうかという、前者の不安が増大するのに対して、米軍が北朝鮮と戦闘状態に入った際に、日本が戦闘に巻き込まれるのではないかという後者の不安も常に付きまとうと考えられてきた。しかしながら、同盟のジレンマと対外脅威に関する理論的な研究は、多くの定性的な研究を除いては、体系的に研究がなされているとは言えない状況である。つまり、実際に日本の政策決定者や政治エリートが何らかの対外脅威を認知した際に、これらの不安が同時に議論されるのか、どちらか一方のみが想起されるのか、それとも、どちらもほとんど議論されないのかという点については、先行研究では体系的に実証されてこなかった。言い換えるならば、戦後 60 年以上にわたって、日本の政治エリートや政策決定者が、実際に対外脅威と同盟のジレンマとを、どのよう関連させて認知してきたのかが必ずしも明らかではなかったと言える。これは、日米同盟関係の文脈のみならず、その他の同盟関係においても全く同様である。本研究は、新たに機械学習の手法を用いて、日本の国会議事録を分析することで、国会における対外脅威認知の変動と、日米同盟関係に伴う安全保障上のリスクとの関連を研究することを目的とした。

研究手法としては、戦後 70 年間の国会議事録を大量に収集し、必要な情報(議員名、日付、会議名、発言内容等)を抽出した。続いて、機械学習の手法を用いて、大量の国会における議員の発言を、特定のトピック(ここでは国会議員の脅威認知、見捨てられの不安、及び巻き込まれの不安)を含む発言と、そうでない発言とに分類し、これらのテキストを時系列的に総計することで、それぞれのト

ピックの頻度に関する時系列の指標を作り出した。最後に、これらの指標を、他の様々な既存のデータとともに統計的に分析して、それぞれの効果を推定しつつ、これを評価、検討した。

【結論・考察】（４００字程度）

従来、従来の歴史研究が明らかにしてきたように、日本の政策エリートは、日米同盟の非対称性を考慮しつつ、戦後の同盟政策において見捨てられの不安を常に抱えているとされてきた。しかしながら、本研究により国会議事録の包括的な実証研究を行った結果、日本の戦後国会の安全保障政策・同盟政策議論においては、見捨てられの不安に比して、巻き込まれの不安がその大半を占めてきたことが明らかになった。すなわち、戦後の日米安全保障体制を維持、発展させてきた、閣僚や外務官僚の政策議論・同盟リスクの認識との間に大きな齟齬があったことが指摘できる。このことは、Snyderによる同盟のジレンマに関する理論を、非対称同盟関係にそのまま適用はできず、非対称同盟を維持している国家の対外政策決定や安全保障政策について、より精緻な計量・実証分析が必要であることを明示的に示唆している。言い換えるならば、閣僚や外務官僚と、国会議員との間の認識の齟齬と、政策決定過程におけるその擦り合わせの過程は、このような計量実証研究の手法を用いて取り組み得る、外交政策研究の新たなアリーナといえよう。